

2022年3月期第2四半期 決算説明資料

2021.11.11



あんしん保証
ANSHIN GUARANTOR SERVICE



(証券コード: 7183)



決算概要



通期計画に対する進捗状況



各種指標



2022年3月期 重点施策



トピックス

I. 決算概要 (i) 損益計算書

(単位：百万円)	2021年3月期 2Q実績	2022年3月期 2Q実績	前年同期差異	前年同期比	(参考) 収益認識に関する会計基準適用前		
					2022年3月期 2Q適用前金額	前年同期差異	前年同期比
営業収益	1,890	2,032	141	-	2,033	142	7.5%
営業費用	1,568	1,787	218	-	1,787	218	13.9%
営業利益	321	245	△76	-	245	△75	△23.6%
経常利益	384	303	△81	-	304	△80	△21.0%
四半期純利益	260	203	△57	-	203	△56	△21.9%

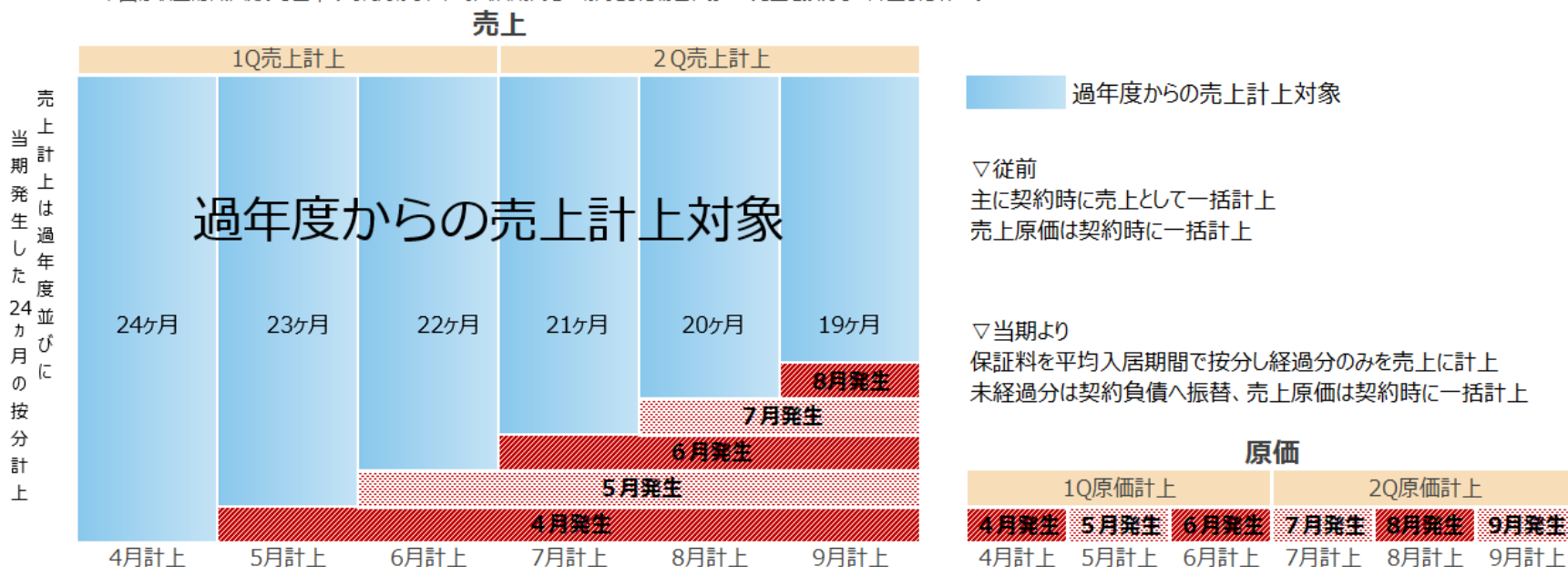
- ▶ 当期より「収益認識に関する会計基準」を適用しており、2021年3月期2Qは適用していない数値であるため前年同期比は未記載
- ▶ 営業利益については、トップライン成長に向けた人員増による人件費の増加、保証残高の増加に伴う貸倒引当金の増加、求償債権比率の安定化を目的とした訴訟関連費用の増加影響により前年同期を下回る

当期より、「収益認識に関する会計基準」（以下「収益認識会計基準」）の適用を開始しており収益の計上方法は以下のとおり

収益の計上方法

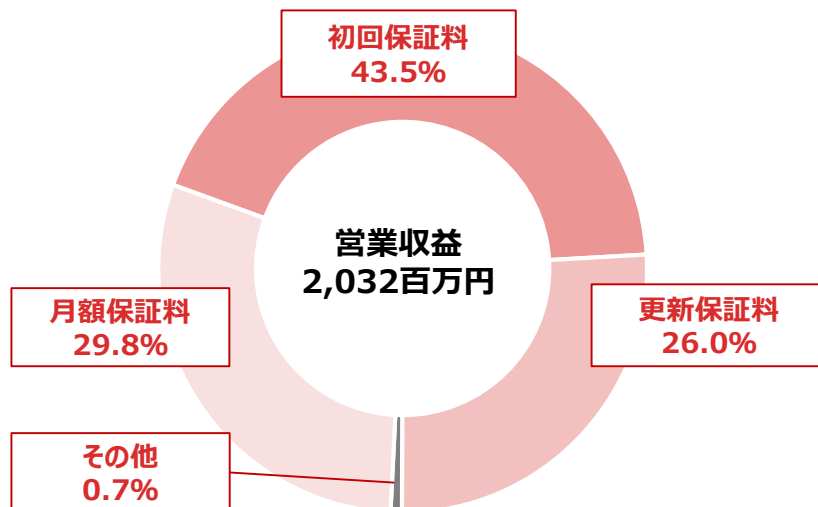
保証料は家賃債務保証サービスを提供している期間に応じて按分して計上し、該当会計期間に計上しない保証料は貸借対照表上の勘定科目「契約負債」に振り替えられ、翌会計期間以降に売上として計上
 なお、「収益認識会計基準」の適用は売上（営業収益）のみであり売上原価（営業費用）は一括計上

※下図は収益認識に関する基準の考え方から、平均入居期間を24ヵ月とした場合において売上を按分して計上したイメージ



(i) 損益計算書 営業収益の内訳

営業収益の内訳



初回保証料

新規契約件数の積み上げにより
初回売上対象が増加したことに伴う増収

更新保証料

更新売上対象が増加したことに伴う増収

月額保証料

保証残高の積み上げにより月額保証料は増収

(単位：百万円)

	2021年3月期2Q		2022年3月期2Q	
	旧基準		新基準	
初回保証料	840		884	
更新保証料	475		527	
月額保証料	560		604	
その他	14		15	

I. 決算概要 (ii) 貸借対照表

(単位：百万円)	2021年3月期 2Q実績	2022年3月期 2Q実績	前年同期差異	前年同期比
流動資産	5,005	6,072	1,066	21.3%
(現金・預金)	1,139	1,300	160	14.1%
(収納代行立替金)	2,977	3,802	824	27.7%
固定資産	496	1,151	655	132.1%
資産合計	5,501	7,223	1,722	31.3%
流動負債	2,829	5,665	2,836	100.2%
(短期借入金)	300	300	-	-
(収納代行預り金)	1,845	2,415	570	30.9%
(契約負債)	-	2,430	2,430	-
固定負債	11	5	△6	△53.6%
(利益剰余金)	1,536	429	△1,107	△72.1%
純資産合計	2,660	1,552	△1,107	△41.6%
負債・純資産合計	5,501	7,223	1,722	31.3%

▶期中の平均調達コストは年利 1.239%

(ii) 貸借対照表 契約負債・繰越利益剰余金について



(単位：百万円)	2021年3月期 2Q実績	2022年3月期 2Q実績	前年同期差異	前年同期比
契約負債	-	2,430	2,430	-
利益剰余金	1,536	429	△1,107	△72.1%

契約負債

「収益認識会計基準」を適用したため、当第1四半期より貸借対照表の流動負債には契約負債を計上

過年度から当期までに発生した保証料を按分した収益額のうち、当会計期間に計上しない収益額に関しては、契約負債に計上し翌会計期間以降に収益額として計上

当第2四半期において契約負債は2,430百万円を計上しており、第3四半期以降に収益額として計上

利益剰余金

「収益認識会計基準」の適用により、2021年3月末日以前に計上していた保証料は、2022年3月期及び2023年3月期内で段階的に計上するため、利益剰余金の当期首残高から控除

Ⅱ. 通期計画に対する進捗状況

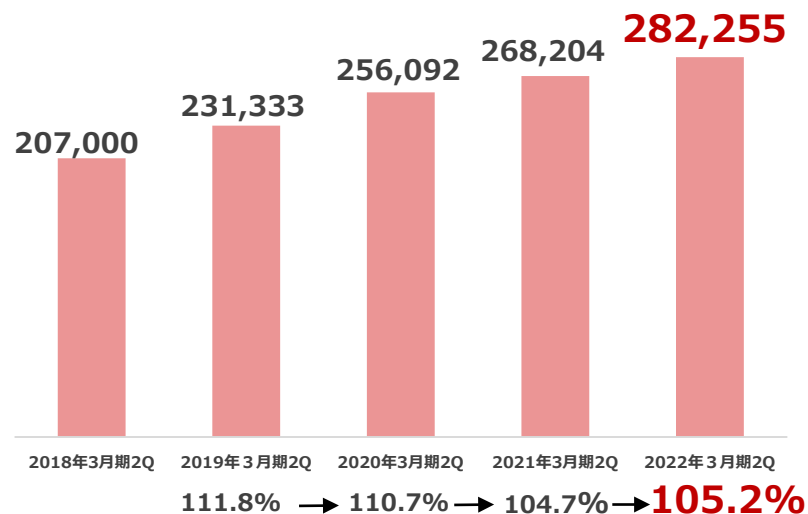
- ▶ 営業収益・・・収益認識会計基準の適用があったものの概ね順調に推移
- ▶ 営業費用・・・業務効率化の促進に伴う人件費（時間外業務）の減少
一部費用の営業外費用への振替に伴う影響
- ▶ 営業利益・・・上記の取り組みに伴い営業利益は順調に推移
- ▶ 経常利益・・・弁護士等を始めとする外部委託の有効活用による償却債権取立益の増加

(単位：百万円)	2022年3月期 2Q実績	2022年3月期 通期計画	通期計画比
営業収益	2,032	4,000	50.8%
営業費用	1,787	3,743	47.8%
営業利益	245	257	95.3%
経常利益	303	337	90.0%
純利益	203	215	94.5%

保証件数・保証残高は堅調に増加

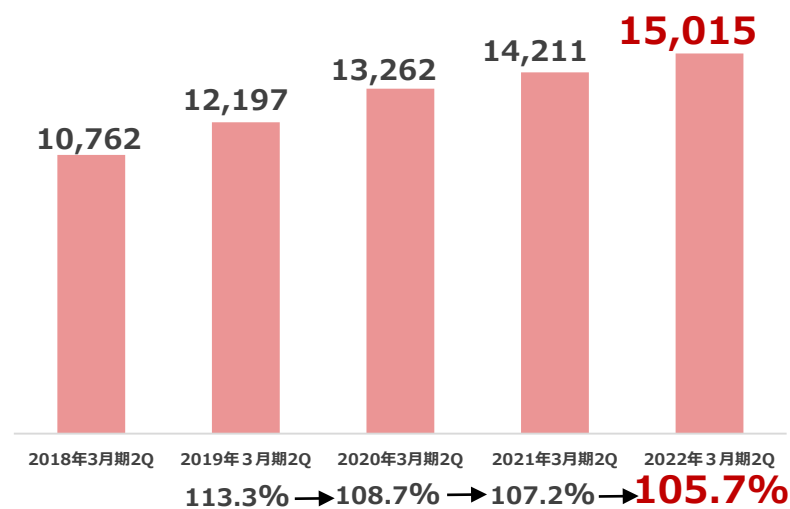
保証件数

(単位：件)



保証残高

(単位：百万円)

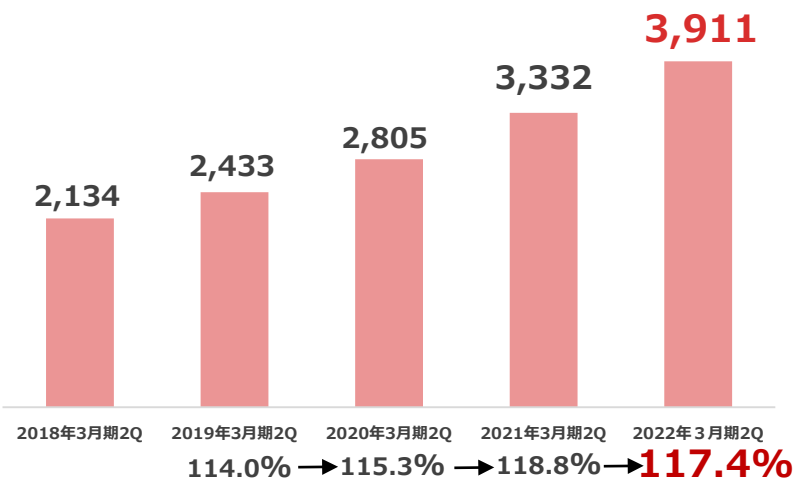


加盟店契約数は引き続き堅調に推移

年間立替送金額は増加見込み

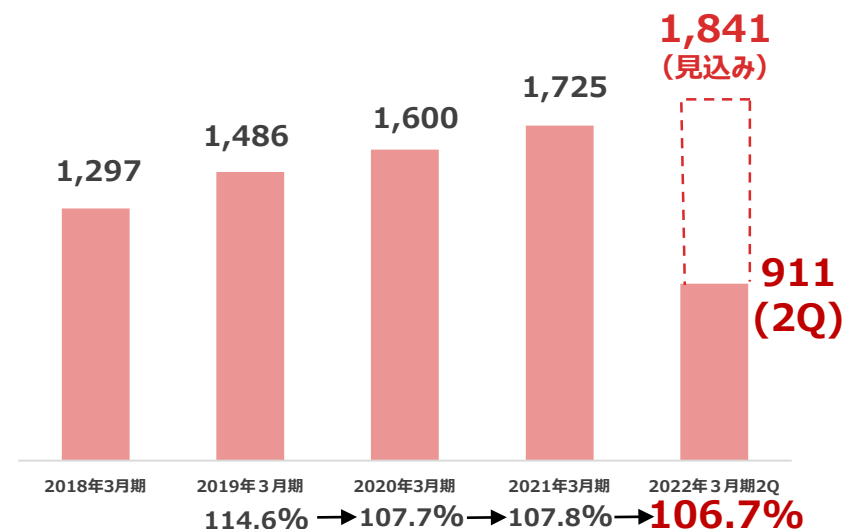
加盟店契約数

(単位：件)

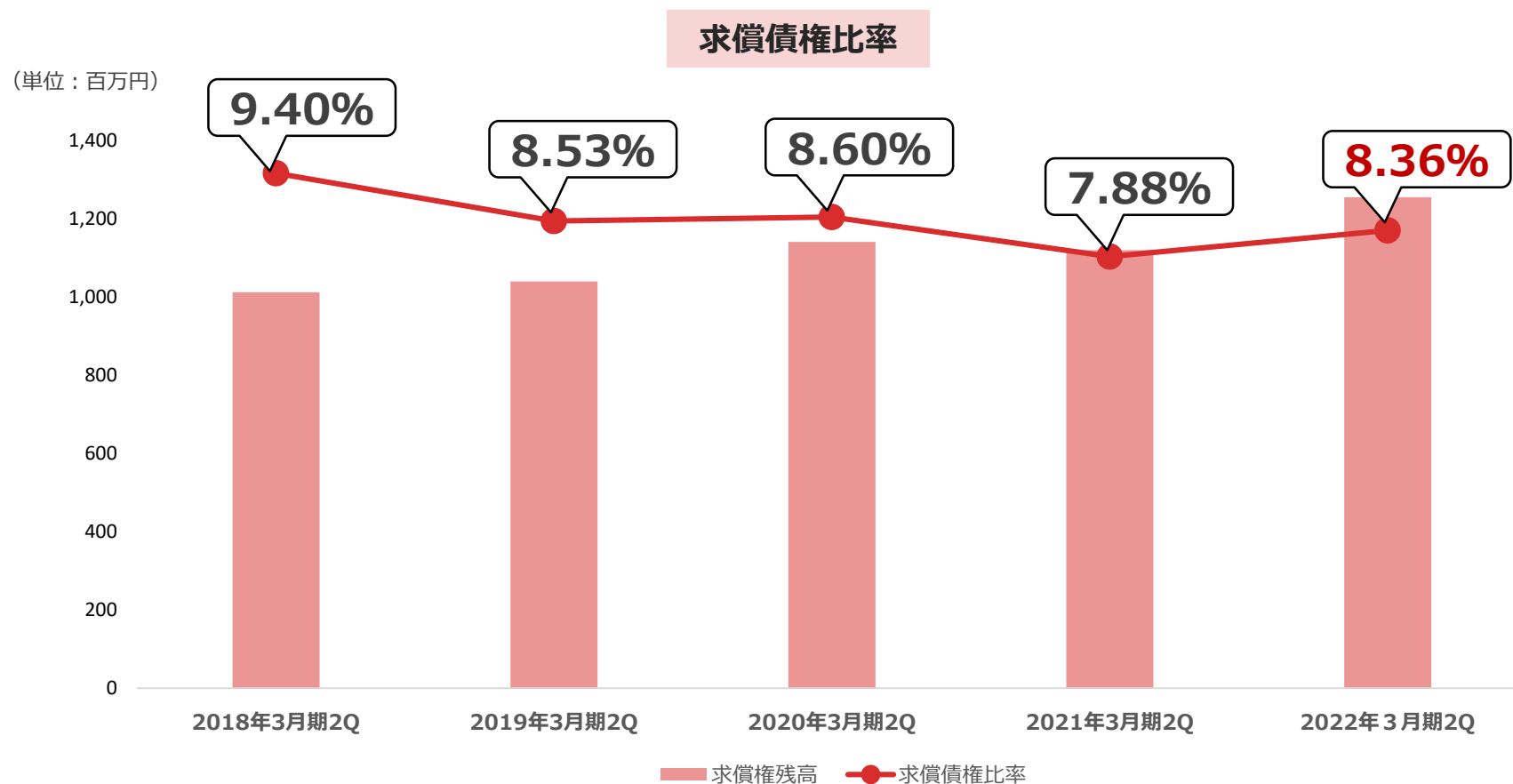


年間総立替送金額

(単位：億円)



前期比では若干の増加であるものの、直近5カ年としては安定的に推移

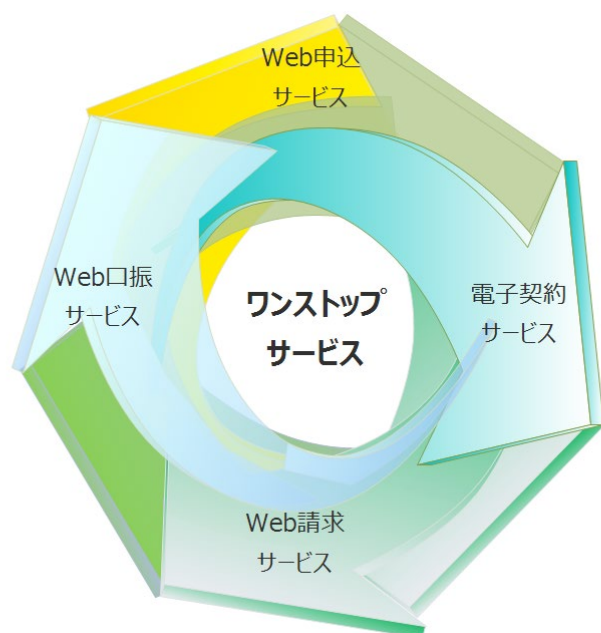


※求償債権比率 = 求償債権残高 ÷ 保証残高

以下の施策に取り組んでおります

	重点施策	取り組み状況
営業活動について	管理会社の新規開拓、既存管理会社への営業に加え新市場である一般物等の新規開拓へ積極的に取り組む	感染状況に応じた対面営業や非対面のオンライン営業の実施による営業活動の増大、また新たな取引先と協働
債権管理について	カウンセリング機能の強化、充実を図り、きめ細かい債権管理を実施するとともに、弁護士及び外部委託先等との連携強化を継続	カウンセリング機能の強化や、弁護士等を始めとする外部委託の有効活用、IVR（自動音声対応）・SMS機能の有効活用によるオペレーションコストの抑制
IT化について	WEB申込・API連携・電子契約等の各種WEBサービスの拡充を行いDX推進を図る	人材の補強を行うとともに、電子申込サービス提供企業と順次、連携を行い各種WEBサービスの拡大をする等DXを推進
人材の育成について	新人研修・階層別研修・職種別研修の充実、強化や各職場単位でOJTの充実、強化	Web会議システムを利用したオンラインでの階層別研修等の推進、各種マニュアルの整備と業務の振り返りを行える体制の整備を推進
コンプライアンスについて	牽制機能の徹底やコンプライアンス研修の充実、強化	部署別のセルフチェックや全部署に対する内部監査を実施するとともに、個人情報保護・不祥事予防等をテーマとした社内コンプライアンス研修を充実

Web申込サービス提供企業と順次連携を行い
オンライン上で各種手続きを可能とするなどDX推進を図っております



連携を開始している電子申込サービス提供企業
(2021年9月30日時点 五十音順)

株式会社いい生活 (本社：東京都港区)

イタンジ株式会社 (本社：東京都港区)

SS Technologies 株式会社 (本社：東京都千代田区)

株式会社セイルポート (本社：広島県広島市)

日本情報クリエイト株式会社 (本社：宮崎県都城市)

株式会社リアルネットプロ (本社：東京都港区)

留学生支援コンソーシアム大阪への参画

「留学生支援コンソーシアム大阪」とは、留学生の誘致から、入学後の日常生活・住居ケア、在学中の留学生の情報発信や交流の促進、就職のケアに至るまで、一連のサポートをすることを目的に2020年4月に設立された組織です。行政・経済団体・学校等、各団体が協力して留学生を積極的に支援しております。当社は社会貢献の一環から同組織の理念に共感し、留学生支援の一助となるべく外国人留学生エキスポ等のイベントに参加していく予定です。



大阪事務所増床

業容拡大に伴う人員の増加、並びにソーシャルディスタンス確保のため、2021年10月4日付で大阪事務所を増床いたしました。今後もコロナ感染防止対策を踏まえた職場環境の整備を推進してまいります。



ESG

取り組み

環境
Environment

トナーカートリッジのリサイクル推進
クールビズ、ウォームビズの推進
ペーパーレス化の推進
FSC森林認証紙の採用

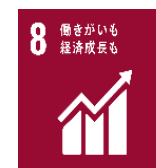
社会
Social

自己啓発支援
従業員持ち株会
女性活躍推進の取り組み
ハラスメントホットライン
家賃債務保証事業の持続的拡大
テレワーク・時差出勤の実施
短時間勤務制度の導入
定年再雇用制度の導入

ガバナンス
Governance

社外取締役の増員
取締役に対する多面評価の実施
情報セキュリティの強化
コンプライアンスの徹底

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



決算説明資料に関する注意事項

- ◆本資料は、経営戦略等に関する情報提供を目的とし、当社の今後の見通しや計画等の記述がなされております。
- ◆現状で入手できる情報に基づき作成しておりますので、本資料で記述していることが経済状況等により、異なる結果に至る可能性を含んでおります。
- ◆また、本資料で記載されている当社以外の情報は、公開されている内容から引用したものであり、その正確性について当社が保証するものではありません。